

**2023年3月期 通期決算**  
**テレフォンカンファレンス 質疑応答要旨**

日時：2023年5月10日（水）19：00～20：10（説明：30分、質疑応答：40分）

形態：電話会議

説明者：専務執行役員 経営戦略センター担当 今井 孝至  
理事 広報・IR推進室長 中井 康市

■23年度通期業績

**Q：23年度の通期業績計画は公表されていますが、セグメント別に上期・下期での季節性があれば教えてください。**

A：全体的には、下期に業績が偏重する傾向があります。特に、冬季にLPガス・灯油の需要が拡大するエネルギーソリューション、期末に設備工事案件や機器販売が増加するデジタル&インダストリーやヘルス&セーフティーは、通期で見ると下期の割合が高いです。

<事業別>

■デジタル&インダストリー

**Q：22年度における電力コストの上昇による影響と23年度の見通しについて教えてください。**

A：22年度における電力コストの上昇による影響については、価格改定の取り組みを進めたことで、一部製品で価格改定の適用時期のずれによる影響は残ったものの、他の製品の価格改定でカバーし、全体としては営業利益で▲5億円にならない程度の影響にとどまっています。

23年度については、電力会社が4月以降、基本料金の値上げを発表しており、当社もこの動きに伴い、23年2月1日よりさらなる価格改定に取り組んでいます。

デジタル&インダストリーの増益については、22年度の適用時期のずれと22年度から実施している価格改定の面積差の取り込みが大きく貢献する見通しです。

**Q：22年度 第4四半期(1-3月)の営業利益が約90億円で着地していることを踏まえると、23年度通期計画336億円(前年対比+46億円)は保守的な印象ですが、その妥当性を教えてください。**

A：産業ガス事業は、機器工事などが第4四半期に集中する傾向にあります。加えて、22年度と比較して製造業全体のガス需要が大きく拡大することはないと判断し、23年度の営業利益予想は336億円としています。

主な増益要因は、価格改定の面積差によるものです。電力コストに加え、物流、容器などのコストを含めた価格マネジメントが計画達成のポイントとなります。

## ■ヘルス&セーフティー

Q：23年度における主な増益要因について教えてください。

A：医療用ガスの価格改定や、病院設備工事・データセンター向けのガス消火設備工事が堅調に推移していくとみています。工事関係においても、原材料の価格が上昇したことを受け、価格改定を進めています。また、コンシューマーヘルスの一部を構成するエアゾール事業は、22年度下期より化粧品関連の需要が回復しており、23年度の業績貢献が期待できます。

## ■アグリ&フーズ

Q：23年度は増益する計画ですが、事業環境の改善によるものですか？

A：コスト面を含め事業環境は大きく改善しないと想定しています。

主な増益要因としては、(株)ベジテック、デリカフーズホールディングス(株)との協業を通じた農業分野の販路拡大や業務の効率化、飲料分野におけるエネルギーコストの緩和と人流回復に伴う販売回復です。

## ■その他

Q：23年度の営業利益が売上収益に対して大きく伸長する計画ですが、主な増益要因について教えてください。

A：増益要因は主に以下の通りです。

- ・電力事業：防府発電所を連結除外したことによるマイナス影響の緩和。  
小名浜発電所において、22年度と比較し、海上輸送費用等のコスト影響が緩和。
- ・海水事業：業務用塩の価格改定による面積差が寄与。  
発電事業において海上輸送費用等のコスト影響が緩和することに加え、バイオマス発電所（福岡県）が新たに稼働（23年10月予定）
- ・北米産業ガス事業：部材遅延による生産停滞などサプライチェーンの悪化影響からの回復。  
ガスディーラー等のM&Aによる新規連結効果が寄与。
- ・高出力UPS事業：工事遅延からの回復や鋼材などコスト上昇に対する価格是正の取り組みが進展。  
22年度に事業拠点の撤退費用など一過性の費用を計上、その反動増を見込む。

**Q：電力事業において、22年度はPKS・海上輸送コストの上昇影響を大きく受けましたが、23年度の見通しについて教えてください。**

A：22年度における電力事業は前年対比で約▲60億円強の減益となっています。その内容は、発電燃料(PKS・木質ペレット)、海上輸送コスト(小名浜港における滞船料を含む)の上昇、また、小名浜発電所において第1四半期に発生したプラントトラブルによるものです。

23年度は、海上輸送コストが前年対比では落ち着く見込みです。ただし、発電燃料(PKS・木質ペレット)自体の価格が高止まりしていることに加え、小名浜発電所の滞船料の影響は継続すると想定しているため、電力事業全体でみると今年度中の黒字化は難しいと考えています。

#### ■新規連結効果

**Q：22年度実績と23年度の見通しについて教えてください。**

A：22年度は、売上収益で約145億円、営業利益では営業利益率10%程度の新規連結効果がありました。その内訳としては、北海道で金属加工を行っている(株)ホクエイ、関西で農産物直売所を展開する(株)プラス、北米で買収した産業ガスディーラーが主なものです。なお、(株)ホクエイ、(株)プラスは2021年度にM&Aを実施した会社で、両社の業績の連結期間差が貢献しています。

23年度計画においては、売上収益では増収分(+750億円)のうち約3割強、利益では増益分(+100億円)のうち約2割強を新規連結効果として計画しています。

#### ■その他収益費用

**Q：22年度における一過性要因について教えてください。**

A：一過性要因が含まれるその他収益費用の総額は、100億円(前年対比+62億円)であり、前年差となった62億円は、札幌市内の事務所ビル跡地の売却益と防府発電所を運営していたAWEP山口の株式譲渡に関連した収益によるものです。

## ■事業利益

**Q：23年度の事業利益について大きく伸ばす必要がある印象ですが、どのように見えていますか？**

**A：**事業利益については、主に産業ガスや業務用塩などの価格改定による面積差や炭酸ガス(ドライアイスを含む)の販売回復、また、M&Aによる新規連結効果や小名浜発電所のコスト影響の緩和により伸長する側面もあります。

また、その他収益費用については、22年度に計上した土地の売却益や防府発電所の株式譲渡に関連した収益のような大きなものはなく、通常の水準となる見込みです。

## ■株主還元

**Q：株主還元について、今後強化してく考えはありますか？**

**A：**海外の産業ガスやエレクトロニクスといった成長領域への投資が必要なフェーズであると認識しています。そのため、現状の配当性向の水準を維持しながら、利益の絶対額を高め、株主の皆さまに還元していく方針です。

以 上